## プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第33条の規定に基づく 再商品化計画の認定を行いました

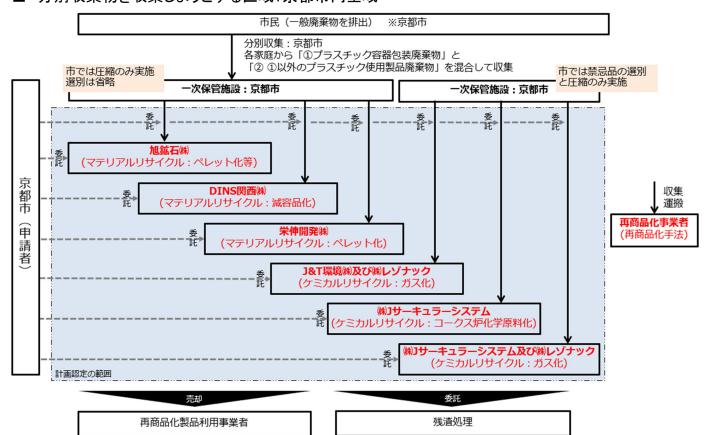
経済産業省及び環境省は、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(令和3年法律第 60 号。以下「プラスチック資源循環促進法」という。)第 33 条の規定に基づき、京都府京都市から提出のあった再商品化計画の申請について、令和6年4月 26 日付けで第 15 号案件として認定しましたのでお知らせします。

## 1. 背景

プラスチック資源循環促進法が令和4年4月1日に施行され、同法第33条の規定に基づき、市区町村が再商品化計画を作成し、主務大臣の認定を受けることができることとされています。認定を受けた市区町村は、これまで容器包装リサイクル法において、市区町村と再商品化事業者のそれぞれで行っていた選別、圧縮等の中間処理工程を省略し、認定再商品化計画に基づき、再商品化実施者に再商品化を委託することが可能になります。

## 2. 再商品化計画の概要について

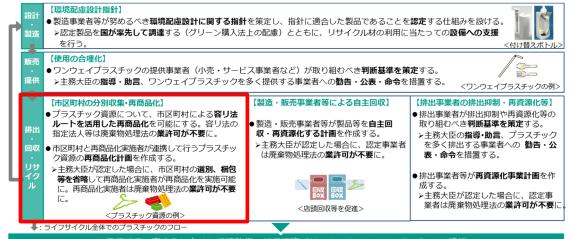
- 認定を受けた者:京都府京都市
- 再商品化計画の期間: 令和6年4月26日~令和9年3月31日
- 再商品化の実施方法(再商品化製品)
  - :マテリアルリサイクル(ペレット化等)、ケミカルリサイクル(ガス化等)
- 分別収集物の処分を行う者の名称
  - :旭鉱石㈱、DINS 関西㈱、栄伸開発㈱、J&T 環境㈱、㈱J サーキュラーシステム、㈱レゾナック
- 分別収集物を収集しようとする区域:京都市内全域



## 3. 本認定によって期待される効果

- 選別、圧縮等の中間処理工程について、市区町村/再商品化実施者一体で合理化
- 合理化による再商品化プロセス全体でのコスト低減

(参考)プラスチック資源循環促進法における市区町村の分別収集・再商品化の位置づけ



資源循環の高度化に向けた環境整備・循環経済(サーキュラー・エコノミー)への移行

(本資料のお問合せ先)

産業技術環境局資源循環経済課長 田中

担当者:吉川、細川

電話:03-3501-1511(内線 3561)、03-3501-4978(直通)